

V. 社 会 関 係

奥村達夫氏は、西陣の町内研究の中で、「つきあい」を交際と交際上の義理にわけて、「前者が基本的に一对一の関係を前提としたインフォーマルな『つきあい』であるのに対して、後者は、何らかの共同体の中でのみ成立するフォーマルな『つきあい』である」と規定している¹⁾。そして、町内においては個人レベルの「つきあい」＝「交際」は発生しにくく、そこにみられるのは町内レベルの「つきあい」＝「義理」にほかならないと分析している。なかなか興味深い着想である。

しかし、われわれの研究は、まだこのような「つきあい」の質を概括的に問題とするような段階に至っておらず、したがって、まず交際の現象形態の量的な観察からスタートすることにする。その際、われわれが切りとったのは、近隣関係、よそ者基準、親交関係、贈答関係という交際の4つの断面である。ここではひとまず、これらを交際関係という言葉でくくっておくことにする。そしてその交際関係に影響を与える要因として地域の住民構成（人口の性別、年齢別構成、産業別・職業別構成、家族形態など）と地域の空間的特性（表で、図子、ロージなどの組合せや住居の形態など）、地域集団の活動のあり方などが考えられるが、この中間報告ではデータの制約から、主として、住民構成にかかわる要因に限定して分析する。

（1）近 隣 関 係

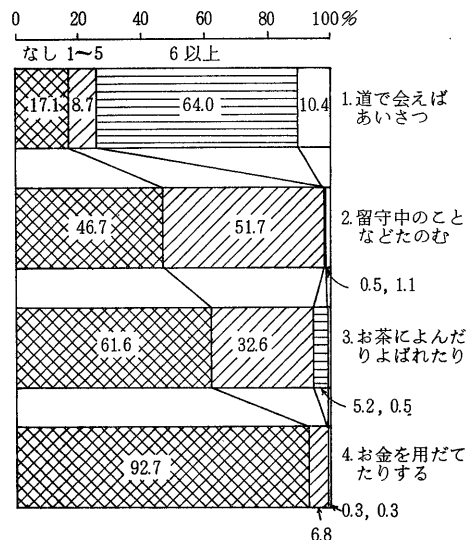
まず近所づきあいについて、その形態やつきあいをもっている家の数を概括的に把握しておこう。図V-1のように、つきあいをしている家なし（N.A.を含む）の比率は、「道であえばあいさつをする」が最も少なくて約17%、そして「留守中のことなどお互いにたのみあう」約47%、「お茶によんだりよばれたりする」約62%、「お金を用だてたりする」約93%の順で高くなっている。つまり、近所づきあいの中で一

番多いのは道でのあいさつとなっている。あいさつの対象となる家が21軒以上もある者が約3おり、町内の平均世帯数が約40世帯であることからすれば、それらの人々にとっては町内の大半が顔見知りであり、あいさつをかわす対象であるということになる。

次に、留守中のことなどがたのめる家がある者は約5割強となっているが、そのほとんどが5軒以下である。このつきあいの性格からいって範囲が向三軒両隣に限定されるので軒数はおおむねこの程度であろう。また約38%の者がお茶によんだりよばれたりという日常的な相互訪問のつきあいをしている。この場合も大半が5軒以下であり、交際範囲はかなり限定されている。そして、お金の用だてをするような近所づきあいは極めて少なく7%強となっている。

こうした近所づきあいの形態と程度をどう評価するか、近隣関係が希薄であるとするか濃密であるとするかについては、他地域との比較ができるまでもう少し結論を留保しておきたい。しかし、居住期間が約30年以上もの長期にわたる世帯が約6割を占めている地域であることを

表V-1 近隣関係の内容・交際軒数



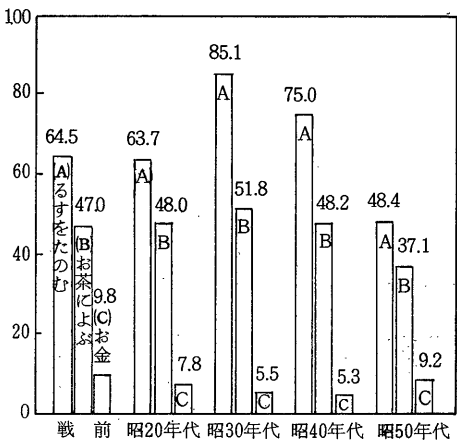
考慮すれば、この地域の近隣関係が全体としてかなりクールなものであることは否めない気がする。つまり、居住期間の長さから住民の相互認知度が高く、したがって道であいさつをする対象も多くなっていると思われるが、その認知度（または相手に対する情報量の多さ）の高さがそのまますぐに親交度の高さに結びついていないからである。

道であいさつをする（すなわち、認知度を示す）を100とした、留守中のことなどのむ、お茶によぶ、お金を用だてるの各比率は図V-2のとおりである。認知度は居住年数とともに上昇するが、留守をたのんだり、お茶によんだりする家の比率は昭和30年代来住者（居住歴19年～28年）をピークに下降するか、または停滞している。

とはいえ、図V-3のように、お金の用だてを除けば近所づきあい「あり」の者の比率は、全般に居住期間の長い者の方で高くなっている。金銭関係以外の近隣関係は大雑把に居住期間の長期化とともにゆるやかに深まっているとみられる。しかし居住歴8年以下の昭和50年代の来住者と居住歴40年以上の第2次大戦以前の居住者との間には、居数年数の開きほど近所づきあいの内容に大きな差がみられない。

次に、近所づきあいを世帯主年齢別にみると、どのつきあいの形態においても20歳代の交際比率が低くなっている。また60歳以上層では、道でのあいさつをする者の比率は高いが、

図V-2 道であいさつするを100とした割合

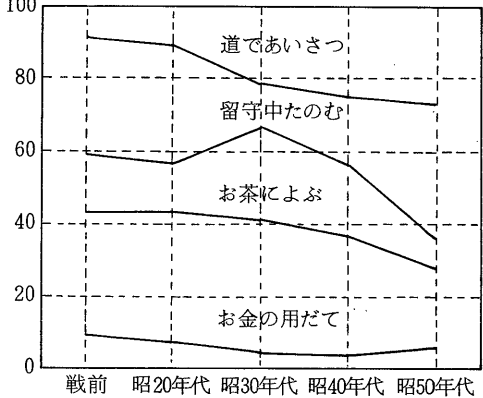


留守をたのんだり、お茶によんだりする形態で壮年層より低下している。このように、青年層と老年層のライフステージの両端で近所づきあいの希薄化がみられるが、これは青年層においてはまだ地域生活の中にしっかりと包摂されていないこと、他方、老年層の場合には近所づきあいから疎外されてき始めていることを示していると思われる(図V-4)。

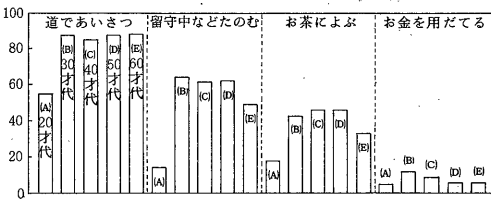
この世帯主の年齢段階は、世帯のとり家族形態にはほぼ対応して近所づきあいのあり方に影響をあたえる。家族形態別にみた近所づきあいは、図V-5からもわかるように、単独世帯や夫婦のみ世帯といった子供のいない小家族でつきあいが相対的に少なく、親と子供夫婦と孫が同居している典型的な直系家族世帯などで交際比率が高くなっている。それは多様な家族成員をふくむ家族形態を取りえている世帯が、子供を通じてのつきあいなど多様な近所づきあいのチャンネルをもっていることを示している。前述の老年層における近所づきあいの希薄化は、この地域の老齡の単独世帯や夫婦のみ世帯の多さを反映するものと思われる。

世帯主の職業別にみた近所づきあいでは、有

図V-3 近所づきあい「あり」の比率



図V-4 年齢別近所づきあい



職者についてはその他（保安，農林，その他を含む）を除いて，留守をたのむやお茶によぶ家ありの比率はあまり大差ない。ホワイトカラーの職種・管理職，事務職，専門職で交際比率が若干高い程度である。無職の場合はつきあい比率が明確に低くなっている。職業活動をしていないことが心理的なブレーキとなっているとも考えられる（図V-6）。

加えて，無業者の場合には経済的な余裕のなさからくるつきあいの抑制も想定できる。世帯所得（年収）階層別の近所づきあいは，概略，所得階層が上昇すれば交際比率も高くなっている。（ただし留守中のことなどをたのむやお金を用だてるは，600万円以上の高所得層の比率

表V-1 世帯の所得階層別近所づきあい（%）

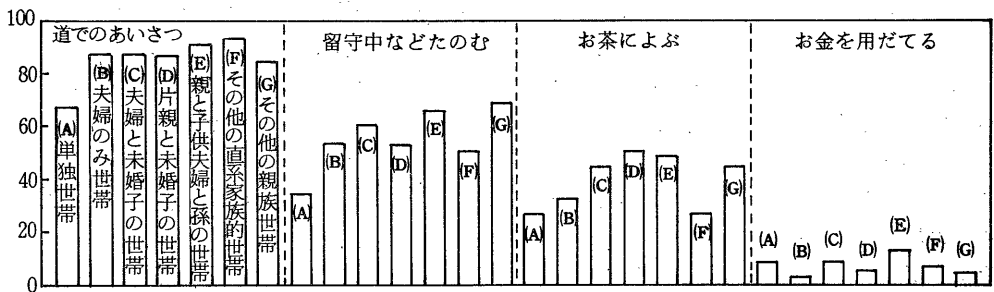
	200万円 未 満	200万円 ～ 400万円 未 満	400万円 ～ 600万円 未 満	600万円 以 上
道であいさつ	78.9	85.6	92.4	93.1
留守中たのむ	47.1	56.9	62.7	55.3
お茶によぶ	33.3	40.1	42.7	48.4
お金を用だてる	5.7	8.6	8.9	7.5
N	138 100.0	209 100.0	145 100.0	132 100.0

が低くなっている。）とりわけ，年収200万円未満の低所得層においては，近所づきあいの全ての形態で最も低率となっており，経済的困難が社会生活に制約を加えていることがみてとれる。

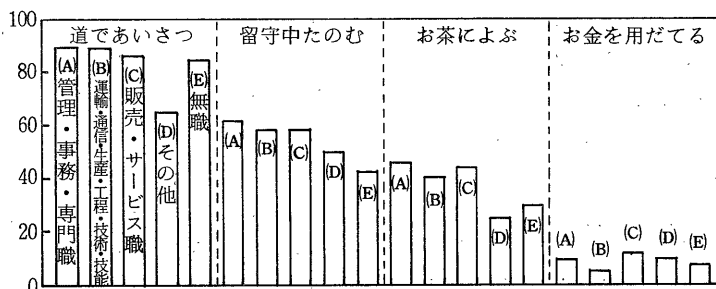
次に，住居の形態と近所づきあいの関連をみておこう。住居の形態はその所有関係および構造の特徴と二重に近所づきあいに影響を与えると思われる。上田篤氏は京都の住宅の型を町家と長家に2分し（町家は持家タイプ，長家は借家型式として建てられたが戦後は持家化したものも多い），西陣地区などの調査をもとに，「京都の中京や西陣あたりの町家では，日本の町の一般の例にみられるような私的な近隣交際，すなわちキンジョづきあいというものは，ほとんどもたないのである」²⁾と結論づけている。

町家と長家の差は，戸建形式からすれば独立住居と連続住居であり，街路との関係では前者は，表，通に面し，後者は図子，露地に面している^{すし ろじ}とされている。今回のわれわれの調査では住居を，所有関係を中心に捉えており，住居の構造や位置まではわからないが，公団住宅や賃貸マンション，社宅，借間・下宿等を除く民間借家の大半が長家であると思われる。

図V-5 家族形態別近所づきあい



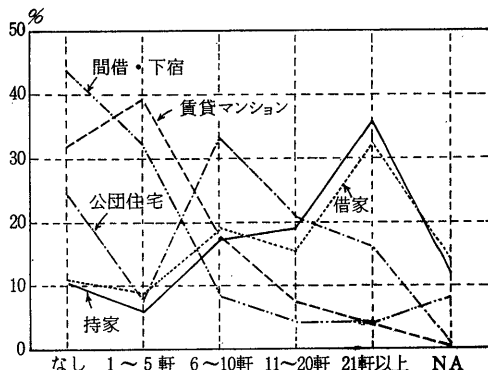
図V-6 職業別近所づきあい



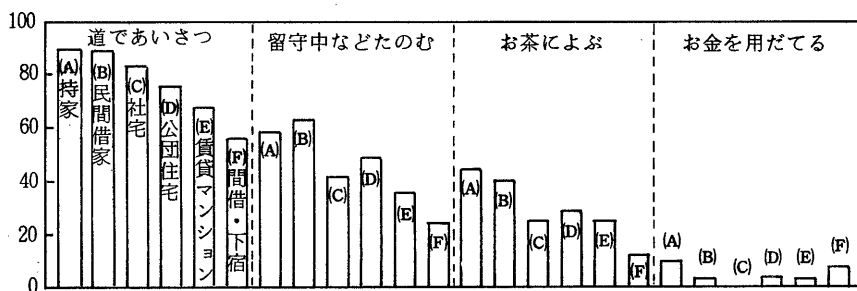
したがって、もし町家と長家の間に、近所づきあいにおいて大きな差があるとすれば、持家と民間借家の間の差として現われるだろう。図V-7および図V-8から住居形態別の次のような近所づきあい像が浮びあがる。第1に、道であいさつをする、すなわち認知度については、住居形態別の住民の流動性が反映されて、持家、民間借家、社宅、公団住宅、賃貸マンション、借間・下宿の順に認知度が低下している。道であいさつをかわす家の軒数は、持家層と民間借家層はほとんど同じ傾向を示している(図V-7)。そして流動性の激しい借間・下宿の居住者があいさつする家なし44%と際だった高さになっている。

第2に留守中のことなどをたのんだり、お茶によんだりという関係でも、持家層と民間借家

図V-7 道であいさつをする家の軒数



図V-8 住居形態別近所づきあい



層はほぼ同じ比率を示し、他の形態より高くなっている。つまり、両者はともに同じ程度の親密な近所づきあいをしている。社宅では道であいさつをかわす者は多くても、留守をたのんだり、お茶によぶ比率は低く、他方、公団住宅ではあいさつ比率は社宅よりも低いが、留守をたのんだり、お茶によぶ比率が高く、親交度が高い。また借間・下宿の場合はあいさつをかわす程度関係さえ十分に形成されていないことから、それ以上の近所づきあいはまたあまり進んでいない。

厳密に町家と長家に分けて、近所づきあいの差を調査したわけではないので、必ずしも上田篤氏らの調査と単純に比較はできないが、しかし上田氏の結論はかなり過度の強調がなされているように思われる。

(2) 町内への転入者に対するよそ者意識

町内転入者へのよそ者意識の分析に入る前

に、西陣学区の転出入の状況をみておこう。昭和55年の京都市内の転入率(1,000人当り)は92.2人、転出率(1,000人当り)は96.3人となっている。この市内平均値を基準にして、④転入も転出も平均より高い地域(流動地区)、⑩転入は高いが転出は低い地域(流入地区)、⑨転入は低いが転出が高い地域(流出地区)、⑪転入も転出も市内平均より低い地域(停滞地区)に類型化すると、上京区は⑩地域に分類される。そして④に分類される京極学区・中立学区、⑨に分類される桃蔭学区・嘉楽学区を除く、他の13学区は⑪型になっている。つまり西陣学区は⑩型に属し人口移動の少ない地域である。しかも転出率の方が上回っており依然として人口減少が続いている。

したがって既にみたとおり全体に居住期間はかなり長くなることになる。人口移動の停滞性と居住の長期化は新規来住者へのよそ者意識を増幅させる一つの要因となると思われるが、町

内の閉鎖性はどうか。まず町内への転入者が「よそ者」でないと認められる基準は居住期間をあげる者が最も多く約5割、次いで持家か借家かといった住居の所得形態が20%強などとなっている(図V-9)。住宅が表通りに面してあるか、それともロージの中に位置しているか等ということは、今日では町内のメンバーシップの基準としてはほとんど意識されていないことがわかる。その地域に長く住んでいること、そして出来れば持家であること、これが「よそ者」でないと認められる基準なのである。

次に、こうした基準が世帯主の属性等によってどの程度変化するか簡単にみておこう。第一に居住期間別には、居住期間の長い層で基準として居住期間をあげる者が多く、居住期間の短い層で住居の所有形態の比率が高くなっている。住居の位置については、そのことについて一番詳しく知っているはずの戦前からの居住者の中でそれを基準とする者が最も少なくなっている(図V-10)。

第二に年齢別にみた基準では、60歳代で低下しているものの、全体に年齢の上昇につれて、居住期間をあげる比率が高くなっている。高年齢層の大半が同時に居住歴も長くなっているこ

表V-2 年齢別よそ者基準 (%)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
居住期間	41.1	49.4	50.3	56.1	52.8
住居所有	32.1	21.3	23.8	18.5	18.3
住居位置	1.8	4.5	3.3	1.7	2.5
その他	4.3	9.0	11.0	12.1	10.7
N. A.	10.7	15.7	11.6	11.6	15.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

とから当然のことではあるが。そして住居の所有形態をあげる者は比較的若い層で多くなっている(表V-2)。

第三に世帯の所得階層別にみると、表V-3のように、ほぼ所得金額の上昇と居住期間の比率の増加が対応している。つまり、高所得層で居住期間の割合が高く、低所得層で住居の所有

図V-9 「よそ者」でないと認める基準 (%)

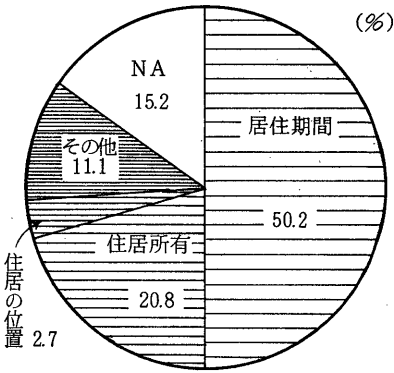
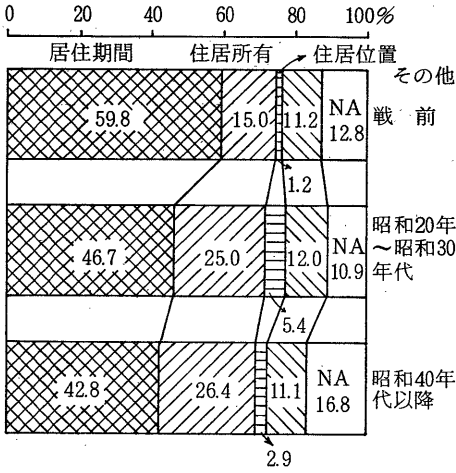
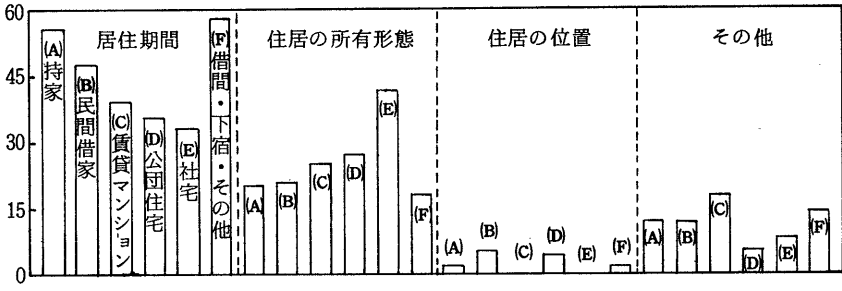


図-10 居住期間より「よそ者でない」と認められる基準



図V-11 住居形態別「よそ者でない」と認められる基準



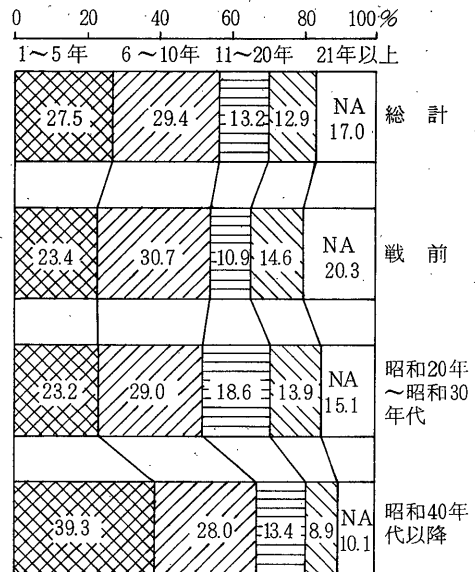
形態や位置をあげる者が多くなっている。また600万円以上の高所得層ではその他の基準が約20%と極めて高率になっており、この層では居住期間や住居の所有形態、位置以外の他の基準が重視されていると思われる。持家層の比率が少なくなる低所得層において、かえって住居の所得形態やその位置をあげる方が多くなっているのは、居住期間の条件は満しているのに借家に住んでいたり、住居が露路にあるため、**よそ者**、あつかいをされていることを暗に示しているのかもしれない。

表V-3 世帯の所得階層別よそ者基準 (%)

	200万円 未 満	200万円 ～400万円 未 満	400万円 ～600万円 未 満	600万円 以 上
居住期間	46.4	49.8	55.9	56.8
住居所有	23.9	25.4	24.1	12.1
住居位置	3.6	4.3	1.4	1.5
そ の 他	10.1	9.6	6.9	19.6
N. A.	15.9	11.0	11.7	9.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0

第四に、住居形態別には公団住宅、賃貸マンション、社宅の居住者の場合には、居住期間を基準としてあげる比率が他より低くなっており、住居の所得形態の比率が高くなっている。住宅条件のより劣悪な借間・下宿その他では、基準として居住期間をあげる者が最も多く、その分だけ住居所得形態の比率が低くなっている。民間借家の居住者は持家層とほぼ同じような傾向を示しているが、持家層より住居の位置を問題にする者が若干多く、居住期間をあげる者の割合が低くなっている(図V-11)。借間・下宿など単身者の一時的住居形態を除く、賃貸マンション、公団住宅、社宅といった流動性の

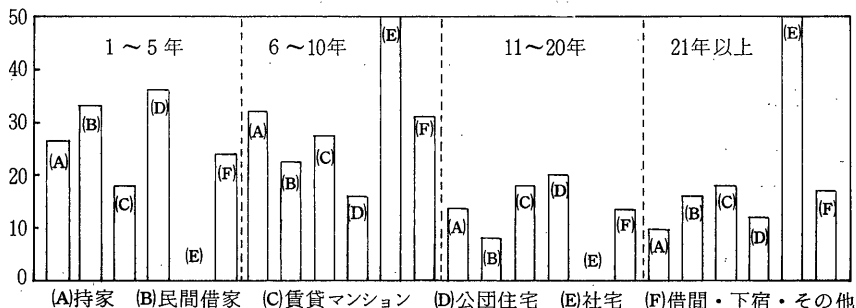
図V-12 居住期間別基準年数



高い賃貸の居住形態において持家層や民間借家層より住居の所有形態を基準にする者の比率が大きくなっていることは、この層の居住者が持家でないために町内に完全に受け入れてもらえていないと感じていることの反映とも思える。

このように**よそ者**、基準では過半数が居住期間の長さをあげているが、それではどの位の期間居住すれば**よそ者**、でなくなるのだろうか。図V-12のように、5年以下が27.5%、6～10年が29.4%と、居住期間をあげる者の約6割が10年以下となっている。これを居住期間とクロスさせると、戦前からの居住者と戦後の昭和30年代までの来住者は10年以下および21年以上の比率はほとんど変わらず、11～20年の居住期間をあげる者は昭和20年～昭和30年代の比率が高くなっている。昭和40年以降の来住層では自

図V-13 住居形態別基準年数



らの居住期間が短いだけに基準も甘くなっており、1～5年が約4割とかなり多くなっている。とはいえ、自らの居住期間が長くなると、新規来住者への基準が厳しくなるかといえば、必ずしもそうはなっていない。戦前からの居住者よりも、昭和20年代、昭和30年代来住者の方が、むしろ「よそ者」基準は厳しくなっているのである。

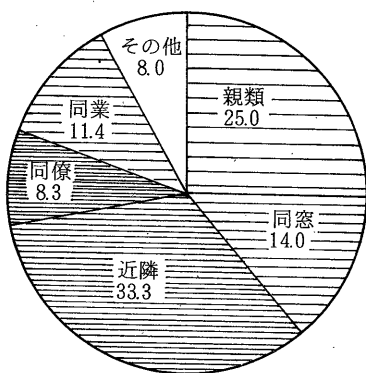
また、住居形態別の基準居住年数をみると、居住期間の長い持家層や民間借家層で10年以下の比率が高く、反対に、居住期間の短い賃貸マンション、公団住宅、社宅等で11年以上の割合が多くなっている(図V-13)。

(3) 親 交 関 係

交際関係を、近隣、町内の空間的な枠をとり払って、その親交者との関係や、その居住地をみてみよう。ここでは日頃最も親しいAさん、Bさん、Cさんの三人を任意にあげてもらった結果を、一つにまとめてとりあつかうことにする。

①親しい人との関係

図V-14 親しい人の関係

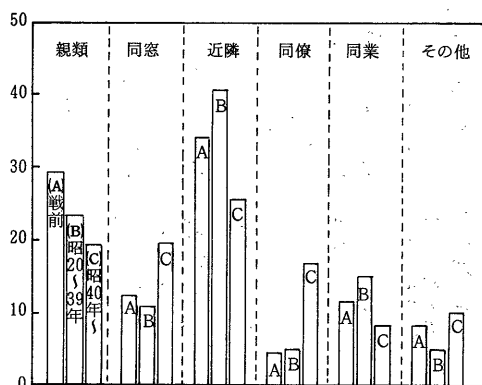


まず、親交者との関係であるが、一番多いのが近隣関係で全体の三分の一、次いで親類25.0%、同窓14.0%、同業者11.4%、職場の同僚8.3%、その他8.0%の順になっている(図V-14)。西陣地区においても親交関係が形成される上で私的な近隣交際がかなり大きな位置を占めていることをうかがわせるものである。

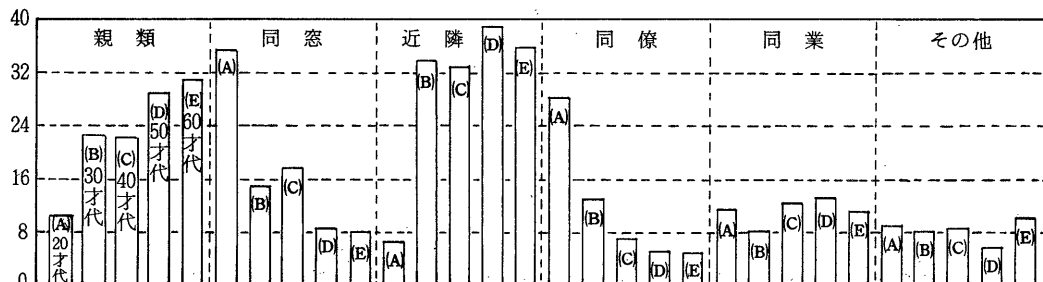
親交関係を居住期間別で大別してみると、近隣関係での親交者の比率が高いのは居住歴約20年～40年間の昭和20年～昭和30年代来住層であり、戦前からの古い居住者ではかえって低くなっている。つまり、近隣を契機とする親交関係はある期間までは居住期間の長さとともに親交者も増加するが、それをこえると必ずしも期間の長さに対応しなくなるものと思われる。また親交者に親類をあげている者は居住期間が長くなるほどその比率が高くなっているが、これは居住期間が影響したというより、次にみるように年齢に規定されたものだろう(図V-15)。

同窓および同僚は比較的新しい来住層で多くなっているが、この層はまた年齢的にも若い人が多いこともあつて、地縁のネットワークの形

図V-15 居住期間別親交関係



図V-16 年齢別親交関係



成途上にあるだけでなく、血縁・地縁的契機以外の親交関係を重視しているということがあると思われる。同業者については、近隣の場合と似たパターンがみられるが、居住期間との相関はない。

年齢別の親交関係は近隣については、20歳代で極端に少なく、他は高年齢層（50歳代、60歳以上）で若干高くなっている程度である。親類については高齢になるほどその比率が上昇しており、反対に、同窓と同僚については若年層ほどその比率が高くなる傾向がみられる。同業の

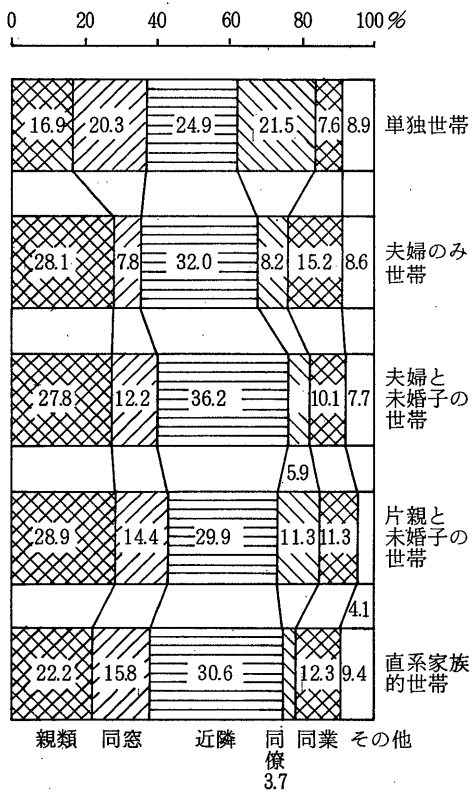
場合は年齢に関係なく一定している（図V-16）。

家族形態別の親交関係については、図V-17のように、単独世帯において比率が高いのは同僚(21.5%)と同窓(20.3%)である。単独世帯における若年層の多さを反映するものであろう。夫婦のみ世帯では親類(28.1%)と同業(15.2%)の比率が高くなっている。そして夫婦と未婚子からなる世帯では、近隣(36.2%)と親類(27.8%)の比重が相対的に大きい。子育て期にある世帯を血縁・地縁のネットワークで支えている様子がうかがえる。しかし同じ「核家族」形態でも母子世帯や父子世帯では近隣のウェイトは低くなっており、親類や同僚の比率が高くなっている。配偶者の欠損による地域生活におけるハンディを推測させるものである。親と子供夫婦と孫の世帯などの直系家族的世帯では近隣(36.6%), 同窓(15.8%), 同業(12.3%)などの比率が高く、この家族形態が家業・家産の継承を通じて地域に根をはりながら親交関係を形成していることを物語っている。

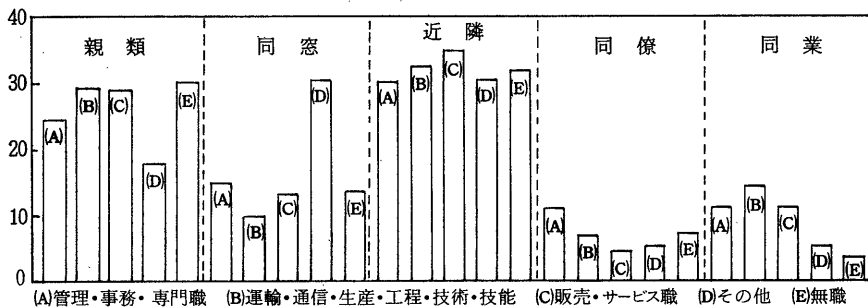
次に、職業別の親交関係をみると、親類をあげている者の中では無職やブルーカラー的職業、販売、サービス職業従事者などの比率が高く、また同窓関係ではその他の職業を除けば各職業とも大きな差はみられない。全般に近隣関係の親交者は多くなっており、その比率も販売・サービス職業が若干高い程度でほとんど変わらない。職縁の親交者については、管理・事務・専門職などで同僚のウェイトが、そしてブルーカラー的職業で同業の比重が少し高くなっている（図V-18）。

世帯の年収別の親交者の関係は、図V-19のように、親類については年収の上昇につれて

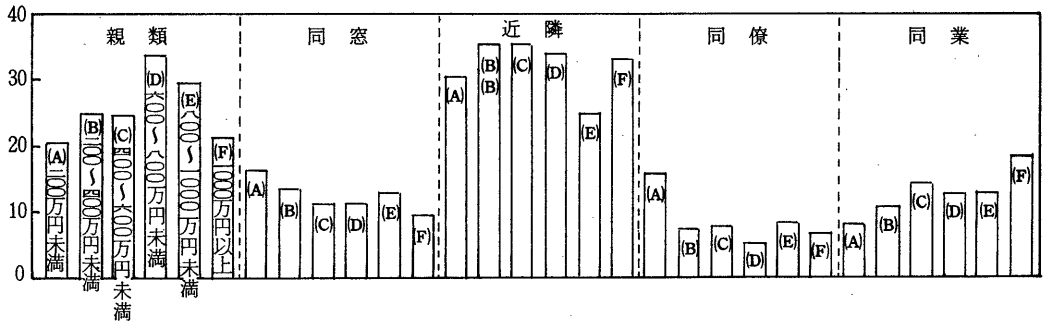
図V-17 家族形態別親交関係



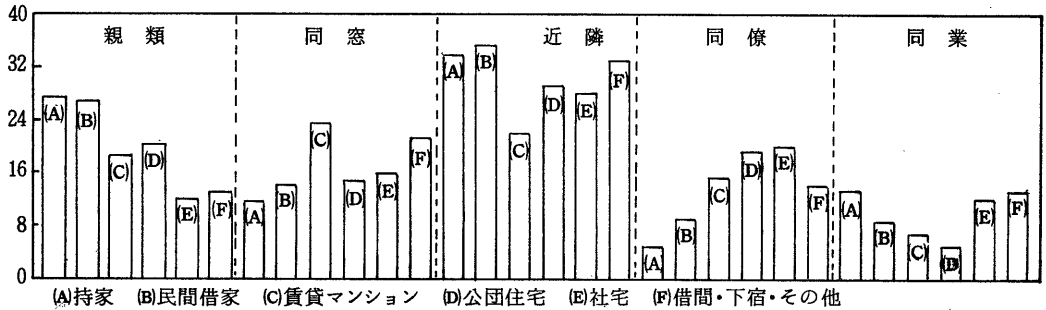
図V-18 世帯主の職業別親交関係



図V-19 世帯の所得階層別親交関係



図V-20 住居形態別親交関係



増大するが、600～800万円未満層をピークに下降している。つまり、低所得層と高所得層はともに親しい人を親類関係にみい出していないことで共通している。同窓と同僚については比較的所得層での比率が高くなっている。これは低所得層に若年層が多いことの反映とみられる。近隣関係の親交者の場合は800～1,000万円層で低くなっているが、全体として所得に関係なく高率になっている。また同業者をあげている者は所得の高い層ほど多くなる傾向を示している。

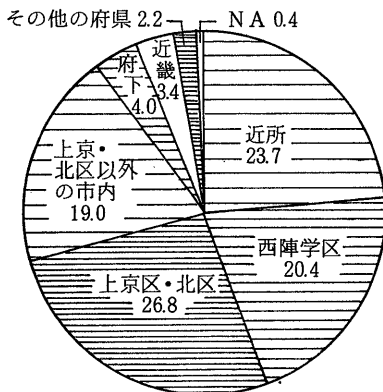
住居形態別の親交者については、親類関係で

は持家と民間借家の居住者の比率が高く、社宅や借間・下宿などの居住者の比率が低くなっている。同窓は比較相若い居住者の多い賃貸マンションや借間・下宿などで比率が高く、また近隣は居住期間の長い持家や民間借家の居住者が多い。同僚をあげる者は社宅、公団住宅等で多く、持家層で最も少なくなっている。他方、同業者の場合は、自営業比率の高い持家層でその比率が高くなっている(図V-20)。

②親しい人の居住地－親交圏

親しい人の居住地は図V-21のように極めて狭い空間的範囲におさまっている。近所23.7%，西陣学区内20.4%，すなわち学区内44.1%となっている。そして西陣学区以外の上京区および北区26.8%であることから、これらを合算すると約7割になり、親しい人の大半が最広域にみた西陣の範囲の中に入ってしまう。さらに、他の京都市内まで入ると、実に親交者の9割までが京都市内在住者ということになる。交通・通信の便利な大都市居住者で親交圏域がこのような狭いのは、西陣学区居住者の地域移動の小ささ、移動空間の狭さの反映であろうと思われる。参考までに、世帯主の出生地および最長居住地をみると、かなり多くが西陣学区で

図V-21 親交圏

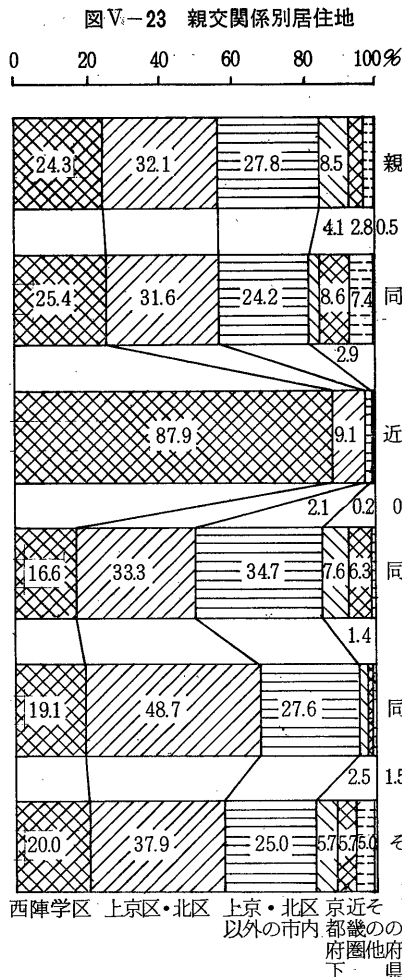


生まれ、またそこで最も長く生活している(図V-22)。

次に図V-23によって親交関係別にその居住地をみてみよう。まず親類は学区内に24.1%, 上京区・北区32.1%, その他市内27.8%と全体の8割が市内居住者である。また出身地等の関係もあって京都府下の比率も高くなっている。西陣生まれや京都市内生まれが多いことから親類もまた日頃の往き来が可能な範囲に居住しており, 親しい関係を維持することができているものと思われる。

同窓関係の親交者の場合には近畿圏やその他の府県の比率が他よりかなり高くなっている。それは大学等における出身地域の広域化が反映したものであろう。しかし、それにしても約6割近くは上京・北の両区に含まれており、高校の小学区制の影響とともに就職後も地域にとどまっている者が比較的多いことを示している。

近隣関係の親交者は当然のことながら圧倒的に学区内に居住している。上京区・北区以外の他の京都市内居住者や府下, 他府県居住者は以前に近所に住んでいて転出した層と推定されるが、この部分は全部で2.5%であり、新興住宅地などの人口移動の激しい地域にくらべかなり低くなっている。また親交者にあげられた職場の同僚の居住地は、同窓と同じく若干の地域的拡がりを見せている。勤務地などの関係もあって、学区内比率は16.6%と一番低く、他方、上京区・北区以外の京都市内が34.7%, 京都府下



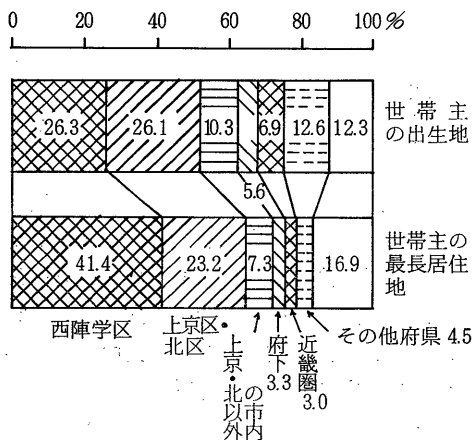
と近畿圏があわせて13.9%と高くなっている。つまり、雇用者の場合には勤務地やその企業の従業員の居住地の拡がりもあって親交圏が広域化しているのである。

しかし、同じ職縁による親交者でも同業者の場合にはその範囲は逆に狭くなっている。それは西陣における生産の集積を反映するものと思えるが、広い西陣の範囲と考えられる上京・北の両区内に67.8%が集中している。これにその他の京都市内を加えると95.4%となり、近年における丹後等との生産的な結びつきの強化など生産の地域的拡散が進んでいる割には同業者レベルでの親交関係の広域化は進行していないようにみうけられる。

(4) 贈答関係

交際の一つの形態に物のやりとりがある。日

図V-22 出生地・最長居住地



常的なおすわけやお土産の交換などの物のやりとりから、かなりフォーマライズされた盆・暮れの贈答、そして特定の行為に対する御礼としての物品の贈答などさまざまな形態がある。ここでは親しさとしての贈答ではなく、かなり形式化されはいるが重要視されている贈答関係として、盆・暮れの贈答品のやりとりを取りあげる。

①盆・暮れの贈答関係の有無

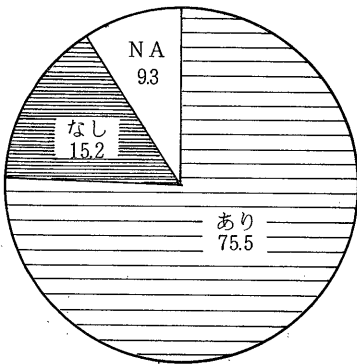
まず、盆・暮れの贈答品のやりとりをしている者は全体の4分3にも達しており、贈答関係としては安定したものになっていることがわかる。そしてその安定はこの贈答関係が主として交際上の義理にその根拠をおいていること、つまり、ある種の社会的強制によって支えられていることを示している(図V-24)。

したがって仕事もち、一家をかまえている者にとっては、社会生活を維持していく上でこの種の贈答関係は不可欠である。特定の事柄に

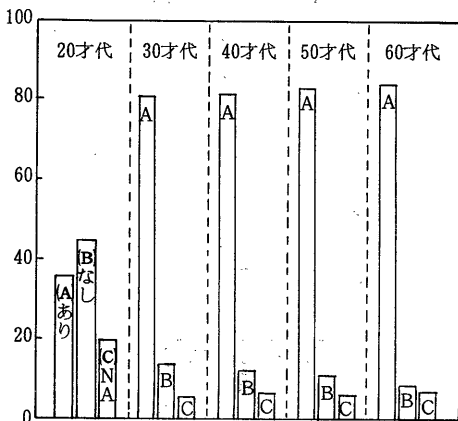
対する御礼というよりも、包括的なかつ日常的な世話に対する御礼という意味が強く、贈る側の場合でもその対象の多寡は社会生活の安定性の一つのバロメータという側面をもつ。だから図V-25のように、年齢別にみると、就職し、世帯を形成する30歳以降贈答関係ありの比率が急増し、また高齢化してもほとんど変化していない(むしろ若干増大している)のである。

まず家族形態別の贈答関係は、社会関係のネットワークが未形成であったり、または脆弱な単独世帯で比率が低く(44.6%)、血縁的・地縁的ネットが厚く安定していると思われる夫婦と未婚子の世帯(83.5%)や直系家族的世帯(85.1%)で贈答比率が高くなっている。母子・父子の世帯では、欠損による社会関係の弱さを反映して、単独世帯に欠いで「あり」の比率が低くなっている(図V-26)。

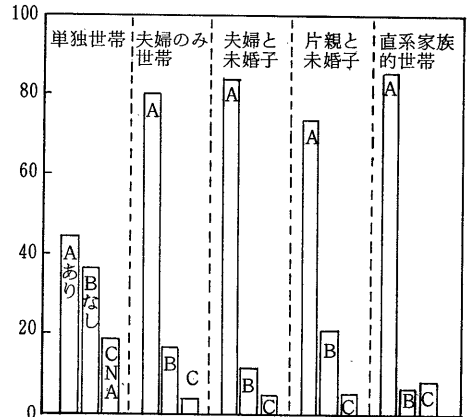
図V-24 盆・暮れの贈答関係の有無



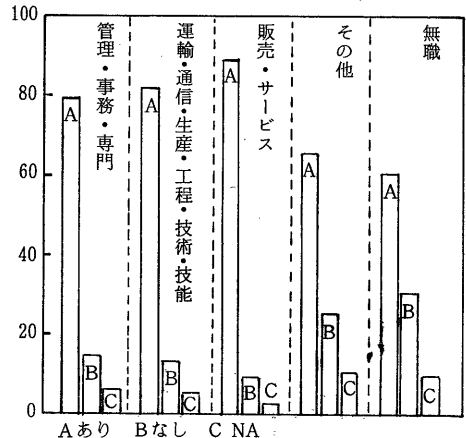
図V-25 年齢別贈答関係の有無



図V-26 家族形態別贈答関係の有無



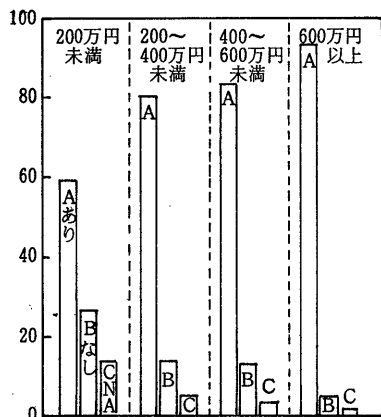
図V-27 職業別贈答関係の有無



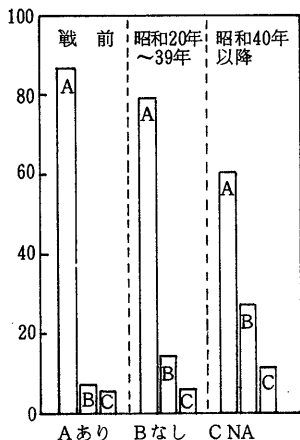
職業別にみると贈答比率が最も高いのは、販売・サービス職、次いで運輸・通信や生産工程従事者などのブルーカラー的職業、そして管理・事務・専門職などのホワイトカラー的職業、その他となっており、最も低いのが無職である。社会生活の中での職業生活のウェイトの大きさからすれば無職で低率になるのは当然であろう。有職者の中で販売・サービス職業の比率が高いのは、顧客などとのつきあいの多さを反映しているものと思われる(図V-27)。

世帯の年収別の贈答関係は図V-28のように、世帯所得が高くなるにつれて贈答率が上昇する傾向を示している。このことは単に経済的余裕が贈答のやりとりを可能にすることを現わしているだけではなく、贈答の多さに示される社会的ネットワークの厚さが所得の高さを支えていることをも意味しているだろう。そうした社

図V-28 世帯の所得階層別贈答関係の有無



図V-29 居住期間別贈答関係の有無



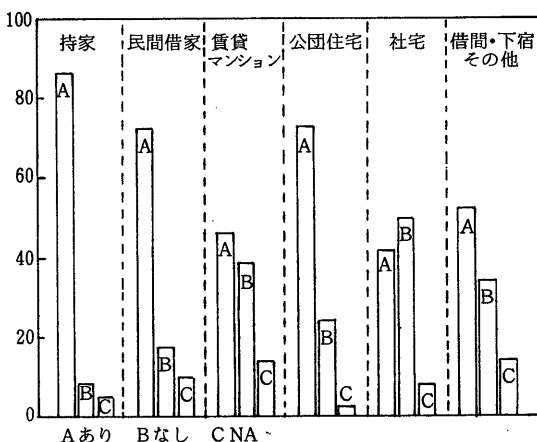
会関係の形成は居住期間の長さにも関係している。図V-29に示されているように、居住期間の長い者ほど贈答ありの比率で高くなっている。これにはたしかに年齢的要因の影響もあるが、それとともに、地域にしっかりと根づく中でさまざまな社会関係が重層的に形成されていることを示していると考えられる。

住居形態別にみれば、最も贈答者が多いのが持家層、次いで公団住宅、民間借家、そして借間・下宿その他、賃貸マンション、社宅の順になっている。賃貸マンションや社宅の贈答率の低さはここの居住者の社会関係の狭さを現わすものと思われる(図V-30)。

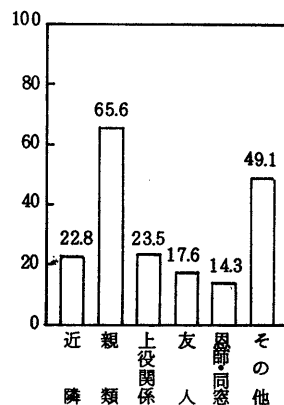
②贈答品のやりとりをする相手との関係 およびその人数

贈答関係のある者のその対象との関係は親類が一番多く65.6%、次いでその他の49.1%、職

図V-30 住居形態別贈答関係の有無



図V-31 贈答の相手との関係 M.A



場の上役・同僚23.5%，近所の人22.8%，友人17.6%，恩師・同窓14.3%の順に低下している（図V-31）。前出の親交者の関係では近隣（33.3%），親類（25.0%），同窓（14.0%），同業（11.4%），同僚（8.3%），その他（8.0%）の順になっており，設問の選択肢が一部変わっているのですが，そのまま比較はできないが，贈答関係の場合には親類の比率がとびぬけて高く，この関係がつきあいにもなる義理の側面を強くもっていることを如実に示していると思われる。

贈答の相手との関係を年齢別にみると，近所の人を対象にしている者は40歳代をピークとすらゆるやかなカーブを描いており，近所づきあいの一つの形態であることから，近所づきあい（お茶によぶなど）と似たカーブになっている。親類の場合には，ほぼ親交関係と同様の傾向を示している。しかし，贈答率の高さからすれば，日常的な親交の範囲をこえて贈答関係が行なわれていると推察される。

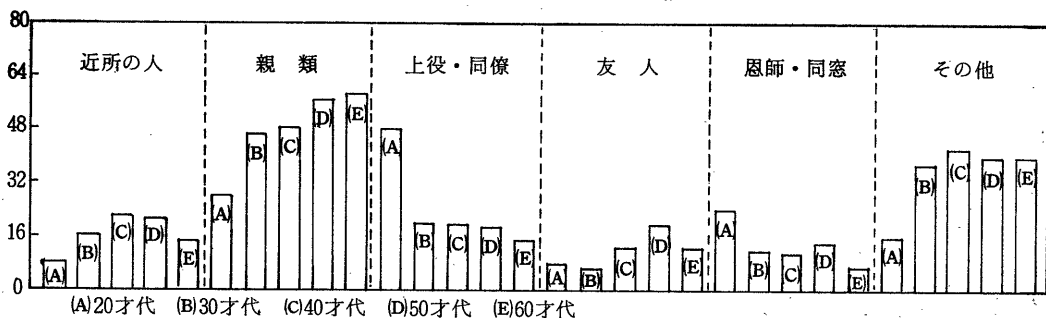
職場の上役・同僚をあげる者は20歳代が60%と最も高く，30～50歳代は24～25%，60歳以上になると若干低下して19%となっている。20歳代は全体として贈答率は低いが，そのうち職場

関係が大半を占める結果になっている。職場生活をスムーズに運ぶことに主力がおかれていることがわかる。また友人を贈答関係にしている者は50歳代が多く，この世代が社会生活の最も充実する時期にあり，その中で多様な人間関係を形成していることの一端が示されている。（ちなみに，この世代の1人当たり贈答関係は最も高くなっている。）

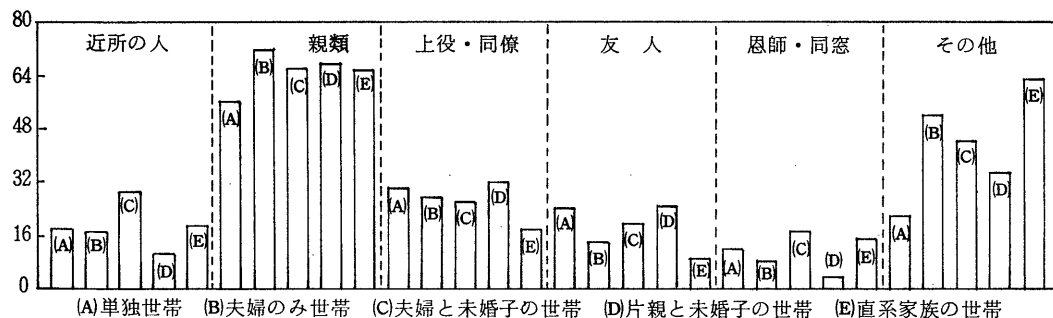
学校関係の教師と同窓生をあげている者は，まだ学校生活を離れて間のない20歳代の比率が高い。「その他」では，20歳代を除いて50%前後と高くなっているが，この中には自営業の場合の顧客との贈答関係などが大きな比重で含まれていると思われる（図V-32）。

家族形態別にみた贈答関係は，近所の人については夫婦と未婚子からなる世帯が高く，片親と未婚子の世帯で低くなっている。夫婦と未婚子の世帯は近所づきあいもよく，近所に親しい人も多い（近所で世話になったり，したりする者が多いことでもある）ことが贈答率を高くしていると思われる。他方，片親と未婚子の世帯の場合，近所づきあいは普通にしているも，近所で親しくしている者の比率が低くなってお

図V-32 年齢別贈答関係



図V-33 家族形態別贈答関係



り、職場などでの人間関係の方が親密になっている。こうした傾向は若干の程の差はあるものの単独世帯においても共通しており、そのために上役・同僚や友人をあげる者の割合が両家族形態とも高くなっている。

学校の教師や同窓生との贈答関係は、夫婦と未婚子の世帯や直系家族の世帯で多く、片親と未婚子や夫婦のみの世帯で少なくなっている。夫婦と未婚子の世帯は世帯主年数が相対的若く、学校時代の人間関係が他より濃く残っていること、直系家族相世帯では多世代にわたる学校とのかかわりの深さなどが比率の高さと結びついていると思われる(図V-33)。

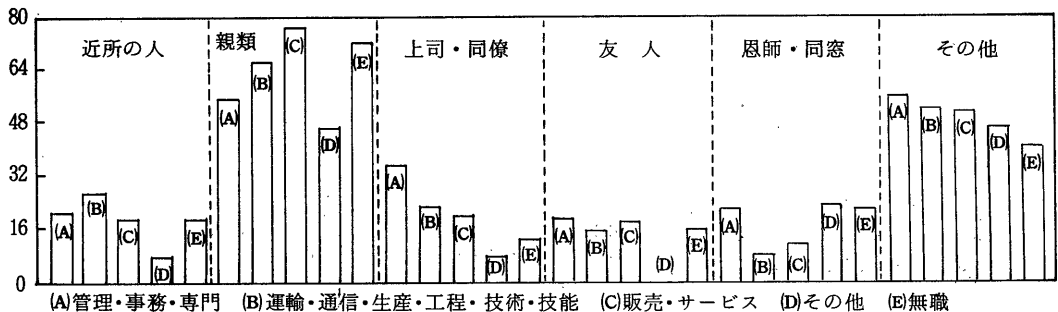
職業別の贈答関係では、近所の人の比率が高いのはブルーカラー的職業、親類の比率が高いのは販売・サービス職業や無職となっており、この階層が地縁・血縁関係を重視していることがみてとれる。職場の人間関係や友人という社会関係に重点をおいているとみられるのは、ホワイトカラー職であり、上役・同僚、友人への贈答比率が高くなっている。また先生や同窓など学校を媒介とした関係で比率が高いのは、ホワイトカラー職業で、その中でも高学歴の管理

・専門職で高くなっている(図V-34)。

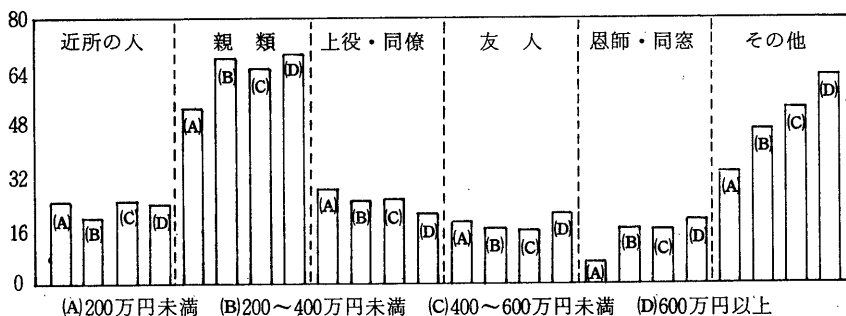
次に、世帯の所得階層別に贈答関係をみると近隣関係では所得階層による差がほとんどみられない。親類との贈答では200万円未満層が25.4%と低率になっているが、それ以上の所得階層では65%~69%の間に分布しており、大きな差はない。職場の上役・同僚でも所得階層差は小さいが、若干低所得層の比率が高くなっている。友人の場合は600万円以上の高所得層がわずかに高率になっている程度で、ここでも所得階層差は小さい。学校の教師や同窓関係では200万円未満層が低く、所得が高い層ほど贈答率も高くなっているが、200万円~600万円未満層と600万円以上で、それ程大きな差はない(図V-35)。

居住期間の長さは地域への定着度の客観的指標であるが、それはまた特定地域における親族的ネットワークの形成の指標でもあると考えられる。居住期間別の贈答関係は、近隣関係でも親族関係でも居住期間が長くなる程贈答比率が高くなっている。職場関係は居住歴の短い者でその比率が高く、友人関係や学校関係の場合は居住期間にほとんど関係がない(図V-36)。

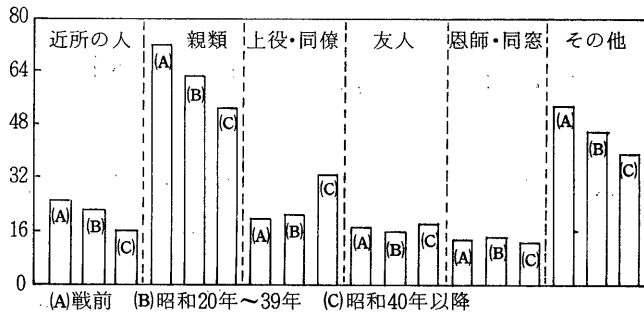
図V-34 職業別贈答関係



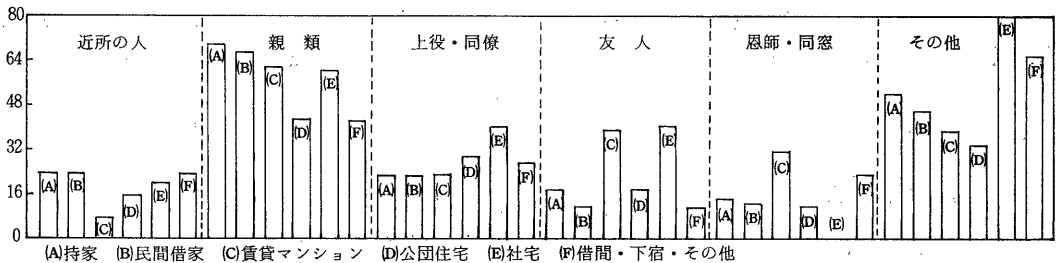
図V-35 世帯の所得階層別贈答関係



図V-36 居住期間別贈答関係



図V-37 住居形態別贈答関係



住居形態別の贈答関係は、それぞれの住居が特徴ある居住者（ある程度の年齢、家族構成、職業、所得などの共通性をもっている）の集団を形成していることによってその差が生じる。近隣については地縁関係の薄い賃貸マンション、公団住宅で贈答率が低く、親族関係は公団住宅と借間・下宿などで低率となっている。他方、持家および民間借家の居住者は地域に根づいていることもあって地縁・血縁での比率が高くなっている。賃貸マンションは若い層が多いことから友人と学校関係の割合が大きく、社宅の場合には同じ会社の者が集住していることもあって職場関係の比率が高く、また、それと

同じ程度会社外での友人関係も重視されている（図V-37）。

最後に、贈答関係の人数をみておこう。（表V-4）全体では5人以下が74.3%と大半を占めており、世帯当りの贈答関係者の人数はそれ程多くはない。5人以下比率が高いのは、学校関係、近隣、友人などで、反対に11人以上が多いのは「その他」の関係23.0%、職業関係3.9%などである。職業別に「その他」の関係で11人以上の比率が高いのは、販売職(19.4%)、専門職(15.0%)、管理職(14.5%)であり、このことから「その他」の関係で多いのは販売職における顧客など仕事を通じた関係であろうと推察される。いずれにしても、贈答関係の多きは社会生活を安定させるネットワークの厚さを示していることは疑いない。（浜岡政好）

表V-4 贈答関係別人員構成比 (%)

	近所の人	親類	上役・同僚	友人	恩師・同窓	その他
1～5人	84.3	79.8	79.4	83.7	87.5	52.9
6～10人	7.1	13.7	10.7	6.1	5.0	19.7
11～20人	0.8	1.6	3.1	3.1	0.0	13.9
21～30人	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	4.0
30人以上	0.0	0.0	0.8	0.0	1.3	5.1
N. A.	7.1	4.6	6.1	7.1	6.3	4.4
計	127 100.0	366 100.0	131 100.0	98 100.0	80 100.0	274 100.0

〔註〕

- 1) 奥村達夫「西陣/オチョーナイ」, 上田篤編『京町家・コミュニティ研究』鹿島出版会, 1976年, 154頁。
- 2) 上田篤「京町家/義理の共同体」, 前掲上田篤『京町家・コミュニティ研究』, 23頁。